



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎 (TEL) 050-1791-2014
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 39,425 | 6.6 | 2,701 | 21.2 | 2,928 | 19.3 | 2,071 | 22.4 |
| 2024年3月期第3四半期 | 36,992 | 7.5 | 2,228 | 21.3 | 2,454 | 16.9 | 1,692 | △1.2 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,979百万円(1.9%) 2024年3月期第3四半期 1,942百万円(9.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 158.33 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 129.38 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 40,161 | 22,590 | 56.2 |
| 2024年3月期 | 38,090 | 21,005 | 55.1 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 22,585百万円 2024年3月期 20,985百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 31.00 | 31.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 31.00 | 31.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 49,500 | 2.6 | 2,600 | 2.5 | 2,700 | △7.0 | 1,850 | △4.2 | 141.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 13,086,200株 | 2024年3月期 | 13,086,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 2,839株 | 2024年3月期 | 2,303株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2025年3月期3Q | 13,083,700株 | 2024年3月期3Q | 13,084,116株 |

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料価格や物流費用が上昇し、物価高による消費者の節約意識が続く中、不安定な為替変動や国際情勢の変化などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはパーパスである「おいしい！の笑顔をつくる」をさらに高めるため2024年度より中期経営計画「Value Innovation 2026（新価値創造）」に沿って活動しております。その変革課題を「2030年を見据えた成長戦略の実行と経営基盤の強化」と定め、2030年へ向かってステークホルダーの皆さまと共に持続的な成長を志し、特色ある価値創造企業として社会から共感いただける井村屋グループを目指しております。

初年度となる2024年度は活動方針を「先義後利 そして備えよ常に！」として、長期的な視点で、社会貢献を重視する企業経営に取り組んでおります。業績は第3四半期まで順調に推移し、通期の目標達成に向けて活動を強化してまいります。

三重県大台山系有数の渓谷である「香肌峡」にあるミネラルウォーター「めぐるる」の採水地を2023年5月に取得し、整備を行い2024年9月にグランドオープンした採水場「めぐるるの郷」は、衛生管理重視にて飲食店営業許可を取得し遠方から来場される多くのお客様からも好評をいただいております。日本では稀有な硬水の採水地であり、貴重な水資源の更なる活用を進めてまいります。

環境保全の活動では井村屋グループは温室効果ガス削減活動の一環として、カーボンフットプリントの算定に向けた取り組みを進めており、2024年8月に冷菓の主力商品「BOXあずきバーシリーズ」3品において一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）のSuMPO環境ラベルプログラムに基づく「SuMPO EPD」認証を取得しました。この活動を通じて環境にやさしい商品づくりを目指し、更にCO2排出削減対策を進めてまいります。また、井村屋株式会社津工場内に設立する自社内の製造工程で副産物として発生する食品残渣を原料化し商品加工する「アップサイクル センター」は、計画に沿って2025年3月に竣工を予定しており、豆腐製造で発生する水分率の高い「生おから」・あずきあん製造にて発生する「あずき副産物」をパウダー化し自社製品に活用するなど、ゼロエミッションを推進いたします。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高については、井村屋株式会社の菓子カテゴリーや冷菓カテゴリーの売上が引き続き増加しました。また、井村屋フーズ株式会社におけるOEM商品の受注が順調に推移しました。その結果、連結売上高は、394億25百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益面では、原材料価格や物流費用が上昇する中、商品価格の改定を行うとともに、継続した生産性向上活動によるコスト削減を図ったことで営業利益率が向上しました。

以上の結果、営業利益は27億1百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は29億28百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億71百万円（同22.4%増）となり、第3四半期累計期間において売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、菓子・冷菓・デイリーチルドの各カテゴリーで売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、受託加工商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は359億13百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は35億74百万円（同17.9%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

防災対策への関心が高まる中、長期保存が可能な防災備蓄用商品「えいようかん」、「チョコえいようかん」は平常時と災害時というフェーズ(状況)の区分けを無くし、日常的に利用している商品を災害時にも利用できるようにするフェーズフリーの考え方が進む中において、それに適応する商品として支持され売上が大きく伸長しました。期間限定発売の新商品「片手で食べられる小さなようかん さつま芋」も売上増加に貢献しました。また、独自の冷凍技術を活かし和菓子のおいしさをそのまま提供する冷凍和菓子では、「井村屋謹製 たい焼き(つぶあん)」が引き続き好評をいただいております。「カステラ」や「どら焼き」は前年同期の鶏卵不足が解消したことから販売数量が回復し、日本国内の売上が増加するとともに米国への「カステラ」の輸出も伸長しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は69億96百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(食品カテゴリー)

炊飯器で炊くだけで簡単に調理ができる「お赤飯の素」の売上が増加し、「ごはんの素シリーズ」では、季節限定商品の新商品「栗入りさつまいもごはんの素」を発売し好評をいただいております。また、野菜を切っただけで、手軽に副菜が作れる「レンジで煮物シリーズ」も順調に売上が増加しております。一方で、冬物商品の「ぜんざい」や「おしるこ」は11月までの記録的な高温の影響もあり、売上が減少しました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、屋外活動向けのスパウチ商品の受託加工が順調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は63億42百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

豆腐類では「美し豆腐」や「大豆ッ子」の売上が順調に推移し、その他業務用商品も売上が伸長しました。また、家庭内食向けの「チルドパックまん」の売上が増加しました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は15億83百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(冷菓カテゴリー)

主力商品の「あずきバー」シリーズが引き続き好調に推移し、第3四半期累計期間において過去最高の売上本数3億3百万本を記録しました。また、季節限定で発売した新商品「やわもちアイス 栗づくし」や「KASANEL いちごタルトアイス」が売上増加に貢献しました。また、「あずきバー」発売50周年記念商品として2023年8月に発売し、大きな反響をいただいた「こしあんバー」を数量限定で再販し好評を得ております。海外ではマレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.においても、新鮮なドリアンの香りと濃厚な味をお楽しみいただける新商品「MOCHI MOCHI MUSANG KING DURIAN&DURIAN」を発売し、マレーシア国内市場拡大に取り組んでおります。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は145億61百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まんあんまん」などの点心・デリカテゴリーは、第3四半期に入っても11月まで気温が高い日が続いたこともあり、売上は前年同期より減少しました。感謝の気持ちを込めた「肉まんあんまん」発売60周年記念キャンペーンを展開し、12月からは売上も回復しており、シーズン後半の販売強化に取り組んでおります。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は60億7百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、客数の回復とともに「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)」各店舗の売上は広尾店、京都伊勢丹店、京都祇園店が前年同期を上回りました。また、「アンナミラーズ」では、12月に「コレもう食べた？」(JR五反田駅、JR高円寺駅)にポップアップショップを出店し多くのお客様にご来店いただきました。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は3億22百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

VISON (ヴィソン) カテゴリーでは、三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワールに根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設VISON内にて運営しております。「福和蔵」については、発売以来、様々な品評会で受賞をいただいておりますが、2024年5月には令和5酒造年度全国新酒鑑評会において「福和蔵 純米大吟醸」が初の金賞を受賞し、8月には全国燗酒コンテスト2024 (プレミアムぬる燗部門) において「福和蔵 純米酒」が最高金賞を受賞するなど高い評価をいただきました。また、10月から11月には、航空会社の機内サービスメニューに「福和蔵 純米大吟醸」が導入されるなど、認知度も高まっています。「菓子舗井村屋」においては、「酒々(ささ)まんじゅう 芳醸菓」や特色のある季節限定商品を販売し、好評を得ております。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は99百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業が秋口より最盛期を迎え、食品メーカーへ供給する自社粉末素材の生産強化と機能性素材の受託加工に対応しました。昨年設備投資した新工場スプレードライヤー6号機はフル稼働に入り、品質面、生産性向上そして環境負荷低減に効果を発揮し、お客様からの需要に応えることが出来ました。

中国での調味料事業は、中国経済の低迷の影響もあり中国国内の売上が伸び悩みました。

以上の結果、調味料事業の売上高は33億38百万円(前年同期比2.1%増)となり、セグメント利益は5億32百万円(同0.1%減)となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社においてSDGsの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、引き続き地域のお客様に好評をいただいております。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」においては、季節のデザートなども販売し売場の活性化を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億73百万円(前年同期比0.3%増)となり、セグメント利益はリース手数料の収入減や人件費の上昇要因もあり39百万円(同13.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は401億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の販売及び月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、23億16百万円増の167億43百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより、2億45百万円減の234億17百万円となりました。

負債は175億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円の増加となりました。流動負債は、未払金や冬物商品の生産に連動した買掛金の増加などにより、5億6百万円増の149億8百万円となりました。固定負債は、長期リース債務の減少などにより、19百万円減の26億62百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより、15億84百万円増の225億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、「ようかん」や「カステラ」などの菓子商品に加えて、主力の冷菓商品が好調に推移しておりますが、不安定な世界情勢を背景に原材料価格や物流コストの上昇が続いており、消費動向も依然として先行き不透明な状況を慎重に考慮し、2024年5月9日付の「2024年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,326,715 | 1,844,098 |
| 売掛金 | 8,084,740 | 9,666,937 |
| 商品及び製品 | 3,178,595 | 3,556,143 |
| 仕掛品 | 315,921 | 303,808 |
| 原材料及び貯蔵品 | 795,870 | 973,862 |
| その他 | 726,521 | 400,475 |
| 貸倒引当金 | △1,450 | △1,608 |
| 流動資産合計 | 14,426,915 | 16,743,718 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,337,950 | 20,702,263 |
| 減価償却累計額 | △11,730,635 | △12,247,526 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,607,315 | 8,454,736 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,318,959 | 20,924,185 |
| 減価償却累計額 | △14,991,860 | △15,868,561 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,327,098 | 5,055,623 |
| 土地 | 4,369,858 | 4,369,858 |
| その他 | 2,308,933 | 2,584,616 |
| 減価償却累計額 | △1,167,396 | △1,304,087 |
| その他(純額) | 1,141,537 | 1,280,528 |
| 有形固定資産合計 | 19,445,809 | 19,160,747 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 110,105 | 86,906 |
| その他 | 25,351 | 19,086 |
| 無形固定資産合計 | 135,456 | 105,993 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,233,321 | 2,303,563 |
| 退職給付に係る資産 | 1,404,321 | 1,416,662 |
| その他 | 448,711 | 431,369 |
| 貸倒引当金 | △4,276 | △626 |
| 投資その他の資産合計 | 4,082,078 | 4,150,968 |
| 固定資産合計 | 23,663,344 | 23,417,710 |
| 資産合計 | 38,090,260 | 40,161,428 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,075,620 | 4,008,310 |
| 電子記録債務 | 1,911,032 | 2,143,432 |
| 短期借入金 | 3,700,000 | 2,600,000 |
| 未払金 | 3,527,395 | 4,251,425 |
| 未払法人税等 | 608,005 | 404,389 |
| 賞与引当金 | 652,551 | 328,452 |
| その他 | 927,463 | 1,172,095 |
| 流動負債合計 | 14,402,069 | 14,908,107 |
| 固定負債 | | |
| 執行役員退職慰労引当金 | 68,592 | 74,049 |
| 資産除去債務 | 143,213 | 144,090 |
| その他 | 2,470,668 | 2,444,527 |
| 固定負債合計 | 2,682,474 | 2,662,667 |
| 負債合計 | 17,084,543 | 17,570,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,576,539 | 2,576,539 |
| 資本剰余金 | 3,810,519 | 3,810,519 |
| 利益剰余金 | 11,405,673 | 13,083,919 |
| 自己株式 | △5,104 | △6,408 |
| 株主資本合計 | 17,787,628 | 19,464,570 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 741,415 | 793,766 |
| 土地再評価差額金 | 1,930,419 | 1,930,419 |
| 為替換算調整勘定 | △68,865 | △106,366 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 594,532 | 502,677 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,197,501 | 3,120,497 |
| 非支配株主持分 | 20,586 | 5,586 |
| 純資産合計 | 21,005,716 | 22,590,654 |
| 負債純資産合計 | 38,090,260 | 40,161,428 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 36,992,778 | 39,425,795 |
| 売上原価 | 24,265,697 | 25,459,894 |
| 売上総利益 | 12,727,081 | 13,965,900 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,498,314 | 11,264,082 |
| 営業利益 | 2,228,767 | 2,701,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 55,048 | 67,596 |
| 受取家賃 | 24,386 | 24,929 |
| 為替差益 | 117,577 | 90,140 |
| その他 | 68,963 | 86,331 |
| 営業外収益合計 | 265,976 | 268,998 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,945 | 40,705 |
| その他 | 1,354 | 1,575 |
| 営業外費用合計 | 40,299 | 42,281 |
| 経常利益 | 2,454,443 | 2,928,534 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 43,806 | 53,255 |
| 受取補償金 | - | 61,203 |
| その他 | - | 6,477 |
| 特別利益合計 | 43,806 | 120,936 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,149 | 585 |
| 棚卸資産処分損 | - | 42,287 |
| その他 | - | 1,367 |
| 特別損失合計 | 1,149 | 44,240 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,497,100 | 3,005,230 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 765,393 | 815,846 |
| 法人税等調整額 | 46,306 | 131,489 |
| 法人税等合計 | 811,700 | 947,336 |
| 四半期純利益 | 1,685,400 | 2,057,894 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △7,397 | △13,647 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,692,797 | 2,071,542 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,685,400 | 2,057,894 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 295,317 | 52,351 |
| 為替換算調整勘定 | 5,672 | △38,852 |
| 退職給付に係る調整額 | △43,657 | △91,855 |
| その他の包括利益合計 | 257,332 | △78,356 |
| 四半期包括利益 | 1,942,733 | 1,979,538 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,949,940 | 1,994,538 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △7,207 | △14,999 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 流通事業 | 調味料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,548,786 | 3,271,217 | 36,820,003 | 172,775 | 36,992,778 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 57,266 | 266,803 | 324,070 | 12,603 | 336,673 |
| 計 | 33,606,053 | 3,538,020 | 37,144,073 | 185,378 | 37,329,452 |
| セグメント利益 | 3,032,052 | 532,714 | 3,564,766 | 45,392 | 3,610,158 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 3,564,766 |
| 「その他」の区分の利益 | 45,392 |
| 全社費用(注) | △1,381,391 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,228,767 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 流通事業 | 調味料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,913,953 | 3,338,546 | 39,252,500 | 173,294 | 39,425,795 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 67,084 | 224,496 | 291,581 | 11,818 | 303,399 |
| 計 | 35,981,038 | 3,563,043 | 39,544,081 | 185,113 | 39,729,194 |
| セグメント利益 | 3,574,084 | 532,010 | 4,106,094 | 39,234 | 4,145,328 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 4,106,094 |
| 「その他」の区分の利益 | 39,234 |
| 全社費用(注) | △1,443,510 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,701,817 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,472,766千円 | 1,659,088千円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員 公認会計士 中 出 進 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 根 良 征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。